

**実践報告****「日本語教育実践研究（12）」****宮崎 里司****要 旨**

実践研究科目「実践研究（12）」は、従来からWeb会議システムを使った、海外との遠隔日本語交流を中心とした実践教育をデザインしてきたが、2020年春学期は、学ぶ側も、非集合型になったため、多地点接続による、多様なオンライン実践をデザインせざるをえなくなった。本稿では、ZoomなどのWeb会議システムを応用した、ゲストスピーカーセッションや、主体的かつ対話的で深い学びをめざしたアクティブラーニングの実践事例を報告し、今後の集合型および非集合型を統合したハイブリッド（ブレンド）型日本語教育の可能性を考察する。

**キーワード**

Web会議システム 海外との遠隔日本語教育実践交流 アクティブラーニング、ゲストスピーカーセッション ハイブリッド（ブレンド）型

**1. はじめに**

日本語教育実践研究（12）は、科目導入時から、主体的かつ対話的で深い学びをめざしたアクティブラーニングを学ぶための反転授業の実践を課題として、説明動画ビデオの作成や、Webミーティングによる、主に海外との交流実践をデザインしていた。しかしながら、2020年春学期開始前に、全学的に非集合非対面型オンラインによる講義に切り替えるための工夫が求められたことにより、Web会議システムを導入せざるをえなくなった。本稿では、こうした実践試行を報告し、今後の集合対面型および非集合非対面型を統合したハイブリッド（ブレンド）型日本語教育実践の可能性を考察する。具体的には、各日本語教育機関の関係者によるICT（Information and Communication Technology（情報通信技術））を利用したオンライン実践ならではのディープラーニングについて報告する。

**2. 通常時のシラバスや授業運営**

2019年秋学期までは、e-learningの一環としての遠隔日本語教育の理論や応用実践を行うことにより、日本語教育研究センターでの実践では十分学び取れない、非対面型インターアクション教育の意義を考察するカリキュラムをデザインしてきた。そうした実践によって、国内・海外での新たな日本語教育の展開の可能性について、学習者が自律的に学ぶ環境を創生するという観点から、言語習得ならびに言語教育政策に関する研究課題とす

る実践型教育研究をめざした。ただ、こうしたクラスでの授業は、実践研究と、クラス外での実践実習の組み合わせでデザインされてきた。受講生には、今後のe-learningの可能性を考察し、学習者に対する効果的な働きかけを、常に意識化させるよう心掛けた。授業の到達目標としては、e-learningを、どのように応用すべきかを、具体的にイメージすると共に、海外・国内との遠隔実践の中で試行しながら、遠隔教育を応用したカリキュラムをデザインする基礎力を醸成することを念頭においた。授業計画として、実践実習に関しては、国内・海外との遠隔日本語教育での実習を通し、対面とは異なるインターアクションの理念や技法を学び取ることで、多様性のある学習環境への対応力を習得し、海外で日本語教育に従事する場合、日本側とのインターアクションを想定した学習デザインへの意識化を図ることをめざした。実践実習では、以下のような活動を導入してきた。

- 1 アクティブラーニングを目的とする反転授業の紹介
- 2 学内組織である大学総合研究センター、早稲田ポータルオフィス遠隔支援室、さらにCCDL (Cross-Cultural Distance Learning)<sup>1</sup> サポート室による、早稲田のe-learningの概要説明やWeb会議の説明と接続デモ
- 3 日本語教育学オンデマンド講座（日本語教育研究科）のうち、筆者担当（「在日外国人のための言語教育政策（1）（2）」）の紹介
- 4 コンテンツ制作/管理プラットフォームである、Contents Creation Studioを使った反転授業用の導入ビデオ動画（文法編・社会文化編）の作成および配信
- 5 日本語教育関係者によるオンラインビジネス（出版社・ベンチャー企業）の紹介
- 6 日越大学や、海外の国際交流基金日本文化センターに所属する、日本語専門家による事業内容の説明

4のContents Creation Studioについては、以下のような大学のWEBサイトにアクセスし、反転動画用のビデオを作成する課題を課していた。



図 Contents Creation StudioのWEBサイト

### 3. 授業開始前に行った準備や想定していたこと

「1.はじめに」で記したように、学期前に準備していた実践活動の内容は、非集合型を想定していなかったため、大きく修正する必要に迫られた。従来、大学総合研究センターの関係者によって、CCDLに利用される教室（29号館）で、早稲田のe-learningの概要説明や接続デモを予定していたが、全学で、リモートワークが推奨されたため、集合型のワークショップが企画できない状況であった。

さらに、日本語教育関係者によるオンラインビジネス（出版社・ベンチャー企業）の紹介についても、外部者も学内への入構が制限されていたため、どのように修正企画を立案するかについて、工夫が求められた。加えて、筆者が日本語教育部門で総括を務める日越大学や、研究室の出身者で、海外の国際交流基金日本文化センター（ベトナム、オーストラリア、インドなど）に所属する日本語専門家による事業内容の説明も一時帰国を命じられ、国内待機中であったため、こうした協力も依頼しづらいと判断したが、従来と同様な実践活動の質や学習活動時間を担保するよう、短期間でデザインの修正をしなければならなかった。

### 4. 授業開始後に起こったこと

こうしたなか、コロナ禍の下、大学暦も変更を余儀なくされ、4月初旬からではなく、5月半ばからの開始となったため、通常の15週間ではなく、12週間でこなさなければならなかった。ただ、筆者は、とりわけ高いICTリテラシーを有していたわけでもなく、今年度から学内に導入された、オープンソースのe-learningのプラットフォームでMoodleの操作を学びながらの講義配信であったため、講義内容がおざなりにならないよう留意しなければならず、こうした操作に習熟する時間を費やした。幸いなことに、これまで培ってきた学外貢献活動に基づくネットワークが役に立ち、さまざまな日本語教育のステークホルダーによる支援により、オンラインによるゲストスピーカーセッションを企画することができた。この目的は、国内外の日本語によるオンライン学習の状況に触れ、どのように、学習者のニーズに合わせたカリキュラムを構築し、ビジネス化しているのかを学ぶことにある。本実践講座で挙げた具体例を、以下に紹介する。

#### 4.1 HELTE株式会社<sup>2</sup>によるビデオチャットによる日本語交流ビジネスの報告

(株)HELTEは、2016年に設立され、海外で日本語を学ぶ学習者と、日本の高齢者施設のシニアをビデオチャットでつなぎ、日本語による異文化交流を楽しむサービス「Sail」を展開しているが、日本語教師による学習とは異なり、さまざまな社会文化情報を学べると共に、日本人側も、社会的な孤立予防にもつながり、国際感覚も磨けるというWin-Winの関係を構築するという目的の下、ビジネス化してきた。Zoomセッションでは、後藤学取締役による概要説明を受けたのち、質疑応答や、在籍院生からの企画提案も提出した。

#### 4.2 早道教育科技術有限公司<sup>3</sup>（中国）による日本語オンラインスクールの報告

2012年に設立された早道（大連）教育科技術有限公司が運営するオンライン外国語学校

は、中国人学習者に、多言語のリアルタイムによるオンラインレッスンを提供している。日本語については、日本語能力試験対策クラスや、1対1のプライベート会話レッスンを設けているが、現在、日本語を含め、登録者数は全世界で400万人に及んでいる。

Zoomセッションでは、大連外国語大学日本語学部の教員で、早道の顧問も兼ねる肖輝准教授から教育活動全般や今後の発展目標についても説明していただいた。

後藤氏も肖輝氏もオンラインによる参加が可能であったために、ご多忙の中、時間を割いていただけたという経緯があった。今回の試みを経て、対面型に戻った後も、オンラインも組み込んだハイブリッド型をデザインする意義はあったかと思われる。なお、上記以外にも、日研修了生および在籍生が日本語教師として所属している都内の日本語学校のオンライン教育の様子を、Zoomによって実践報告してもらった。

#### 4.3 修士課程32期修了生によるゲストスピーカーセッション

日研修了生が、ゲストスピーカーとして参加し、都内の私立大学の附属日本語学校として、2019年に開校したが、コロナ禍で混迷する日本語教育関係機関の悩みを報告してくれた。オンライン空間を「主体的・対話的で深い学び」にし、閉塞感を持つ学習者の不安の払拭や、学習者の意志を学習に向けさせるための主体的学習環境が整備できるかに苦心している状況の報告がなされた。具体的には、①自らの学習活動を振り返る、主体的な学びの実現可能性、②他者との協働や外界との相互作用を通じて、対話的な学びの実現可能性、そして、③習得・活用・探究という学習プロセスの中で、問題発見・解決を念頭に置いた深い学びの過程の実現可能性、といったアクティブラーニングを、どのようにめざせばよいのかが課題提起し、発表後、オンラインによる、活発な質疑応答がなされた。

#### 4.4 修士課程38期在籍者によるゲストスピーカーセッション

同じく、1986年に開校した学校法人格を有する日本語学校で、現在、日本語教育振興協会認定校でもある日本語学校に勤める修士課程38期生によるセッションを企画した。この学校では、コロナ禍の影響で、非常勤講師の休業補償を含め、さまざまな対応を迫られたが、オンライン化へのインフラ整備が第一の課題であった。学校全体のインターネット環境や機器を充実させるとともに、教員のICTリテラシーの向上が課題であったという報告を提供していただいた。具体的には、学習者の理解確認やネットワークの構築などは、従来未解決のまま放置してきた課題であり、これは、withコロナ、afterコロナへと段階が進み、対面で行われていた文法積み上げ型への警鐘ではないかとも捉えていたが、転換期として後押しされている時期ではないかという問いかけもあった。「学び」の共同体として、教師間で技術差を補い合い、学習の管理を一元化できたという振り返りがあった。

#### 4.5 登録者による自主的なオンライン参加活動

上記1～4以外に、担当講師である筆者から提供したオンラインによる活動にも、履修者は自主的に参加した。具体的には、ハノイ日本語教育研究会やハノイ日本語教師会のワークショップや勉強会、2で紹介した、早道オンラインスクールに在籍している日本語教師への研修ワークショップへのオブザーバー参加などにも、積極的に応じた登録者がいた。

## 5. おわりに

この実践研究科目のフルオンラインを通して、担当教員や履修者は、対面講義と比べ、何をどのように学び取り、今後の課題解決に繋げたのであろうか。それは、アクティブラーニングにおいて、常に検証される、「主体的」で「対話的」な「深い学び」が担保されたかにも通じる課題である。筆者自身、ICTを利用して情報収集し、登録者同士の協働学習やディスカッションを促す方法や、学生が自律的に学習に取り組めるよう導く方法に配慮したことに加え、登録者同士で協働学習やディスカッションを効果的に行なえるように工夫すると共に、学生が自律的に学習に取り組める環境を整備したかと思われる。しかしながら、関心を持って取り組めた半面、効果的な授業ができたかは、十分な効果検証には至っていない。また、対面講義が解禁されてafterコロナになった後も、対面講義と非対面講義の特長を活かした、ハイブリッド（ブレンド）型を模索する必要があると感じた。最後に、登録者の一人から、講義終了後、一通のメールを受け取った。筆者自身も、講義を振り返る上で、重要な気づきを得られたので、要約して結語としたい。

今回の実践では、勤務する日本語学校で、反転授業用の動画作成を試み、YouTubeにアップするスキルを習得できたことは収穫であった。また、海外の留学生送り出し機関から、日本語教師の派遣の打診があったが、さまざまな事情から難しい面もあったので、日本からオンラインで授業を配信することを新たに提案でき、多様な解決策を講じることに繋がった。コロナ禍の中で、多くの日本語教師がICTに関する知識がないことが露呈したが、「知識がない」ことが問題ではなく、「知識がないから、アイデアが出ない」ことが問題であると気づいた。その上で、日本語教師が成長していくためには、教師自身も、「主体的」で「対話的」な「深い学び」をめざしたアクティブラーニングを試み、日々の授業実践の課題を教員同士で学び合えるシステムが必要である。こうしたコメントから、オンラインによる講義から、最も学んだのは、筆者自身であったと振り返った次第である。

## 注

- 1 <https://www.waseda.jp/navi/services/system/ccs.html> (2020年8月10日閲覧)
- 2 公式サイト <https://www.helte.jp/> (2020年8月10日閲覧)
- 3 公式サイト <http://www.izaodao.com> (2020年8月10日閲覧)

## 参考文献

- 山田剛史 (2017) 「大学教育におけるアクティブ・ラーニングの意義と課題」、『JACET Kansai Journal』、19号、pp.1-20
- 早稲田大学 大学総合研究センター (2020) 「2020年度春学期に実施したオンライン授業に関するアンケート」クアルトリクスによる作成

(みやざき さとし 早稲田大学大学院日本語教育研究科)